

- 問1 特定の地域において、1年間の「転入者数」から「転出者数」を差し引いた値がプラスになることを何と呼びますか。東京都では、多くの企業や大学が集中していることを要因として、この値が7万人を超える極めて高い水準にあります。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 合計特殊出生率
 2. 自然増加
 3. 人口密度
 4. 転入超過
-
- 問2 日本の地方自治において、「地方自治は民主主義の学校である」と言われる際の根拠となる考え方の一つに、地域の政治を住民の意思と責任に基づいて行うという原則があります。この原則を何と呼びますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 団体自治
 2. 住民自治
 3. 委任自治
 4. 職能自治
-
- 問3 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 地方議会の議員の中から互選される
 2. 国会の指名に基づき内閣が任命する
 3. 住民による直接選挙で選出される
 4. 都道府県知事が市町村長を任命する
-
- 問4 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃請求」の手続きに関する説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
-
- 問5 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税
 4. 地方税
-
- 問6 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
-
- 問7 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を高く評価しました。彼がこのように述べた背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方自治体の予算を優先的に学校建設に充てることで、地域全体の教養レベルを上げることが民主主義の基盤になると考えたから。
 2. 地方公共団体が運営する義務教育の場において、民主主義の歴史を詳しく教えることが最も重要であると考えたから。
 3. 国の政治は複雑で専門性が高いため、一般の住民は参加せず、地方の限定的な範囲でのみ政治を行うべきだと考えたから。
 4. 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。
-
- 問8 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。
 2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。
 3. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。
 4. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。
-
- 問9 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 住民投票制度
 2. 個人情報保護制度
 3. 地方交付税交付金制度
 4. 情報公開制度
-
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。
 2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。
 3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。
 4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。
-
- 問11 ある県の歳入状況について、歳入総額のうち地方税が約17%、地方交付税が約32%、地方債が約13%を占めており、これに加えて国庫支出金が約16%含まれている事例を想定します。この事例における「国庫支出金」の性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。
 2. 住民や企業が地域の行政サービスを維持するために、各地方公共団体に直接納める税金である。
 3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金である。
 4. 地方公共団体の自主性を高めるため、国から用途の制限を設けずに支給される資金である。
-
- 問12 ある地方自治体の財政状況を家庭の家計に例えたとき、「自分の給料」や「貯金の取り崩し」に相当する「自主財源」にあたるものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 義務教育の施設整備や公共事業のために国から用途を指定して支払われる国庫支出金
 2. 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金
 3. 予算の不足を補うために、銀行や国から資金を借り入れる地方債
 4. 自治体間の財政格差を埋めるために国から配分される地方交付税
-